

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 王滝村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
329	753	70	1,153

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,590	1,465	125	103	44	2,397	
一般会計等	1,590	1,465	125	103		2,397	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
観光施設事業会計	35	378	343	1	249	433	364	法適用企業
村営水道事業会計	24	19	5	4	0	42	0	
おんたけ高原簡易水道事業会計	22	20	2	1	0	0	0	
農業集落排水事業会計	128	128	0	0	21	296	150	
(農業集落排水事業)	123	123	0	-	17	219	-	
(小規模集合排水事業)	5	5	0	-	5	76	-	
簡易排水事業会計	2	2	0	0	1	0	0	
宅地造成事業会計	0	0	0	3	0	0	0	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	126	115	11	11	9	0	0	
国民健康保険事業会計(直診勘定)	48	48	0	0	5	29	3	
老人保健事業会計	16	16	0	0	1	0	0	
後期高齢者医療保険事業会計	10	10	0	0	3	0	0	
公営企業会計等 計				20		1,095	517	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
木曾広域連合								
(一般会計)	3,025	2,958	67	64	0	1,193	45	
(木曾寮特別会計)	213	206	7	7	67	116	5	
(介護保険特別会計)	3,129	3,073	55	55	0	0	0	
松塩筑木曾老人施設組合	4,442	4,392	30	30	101	952	0	
中信地域町村交通災害共済事務組合	62	40	22	14	3	0	0	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	1,862	1,719	143	143	21	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	-	-	
長野県市町村総合事務組合								
(一般会計)	8,481	8,412	69	69	1,400	-	-	
(非常勤職員公務災害補償特別会計)	26	24	2	2	17	-	-	
一部事務組合等 計				7,460		2,261	50	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(該当なし)									
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	13	120	110
減債基金	0	0	0
その他充当可能基金	0	0	0
充当可能基金計	14	120	110

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	11.05	8.91	2.14	15.00	20.00	観光施設事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	12.26	10.21	2.05	20.00	40.00	村営水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	41.6	32.1	9.5	25.0	35.0	おんたけ高原簡易水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	250.6	172.2	78.4	350.0		農業集落排水事業会計	-	-	-
財政力指数	0.27	0.27	0.0			簡易排水事業会計	-	-	-
経常収支比率	77.5	76.5	1.0			宅地造成事業会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。